

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第64期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 平田 慶介

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 平田 慶介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	52,218,133	51,787,866	57,463,459	59,801,325	57,364,389
経常利益 (千円)	1,388,730	1,379,981	1,319,946	1,547,779	1,622,015
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	653,864	534,328	741,941	813,288	511,331
包括利益 (千円)	253,156	886,301	854,475	426,481	281,011
純資産額 (千円)	15,210,128	15,889,773	16,510,294	16,697,349	16,717,746
総資産額 (千円)	33,980,786	34,656,467	35,378,886	35,673,556	34,641,385
1株当たり純資産額 (円)	2,480.67	2,591.13	2,692.72	2,726.49	2,733.68
1株当たり当期純利益 (円)	107.85	88.32	122.75	134.76	84.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.19	45.22	45.97	46.09	47.47
自己資本利益率 (%)	4.36	3.48	4.65	4.97	3.11
株価収益率 (倍)	17.62	20.11	17.63	14.84	20.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,702,210	1,113,818	701,334	1,903,872	2,544,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,281,910	341,147	1,343,856	1,563,733	890,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,965	950,585	79,818	199,236	1,181,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,000,594	4,822,679	4,259,976	4,799,351	5,271,401
従業員数 (名)	574 [1,138]	582 [1,149]	577 [1,160]	590 [1,130]	586 [1,092]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	50,320,448	49,831,380	55,390,182	57,718,849	55,258,463
経常利益 (千円)	1,347,033	1,290,280	1,212,794	1,462,848	1,543,909
当期純利益 (千円)	637,197	492,604	692,148	780,706	483,280
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	15,087,372	15,614,567	16,056,304	16,225,052	16,342,120
総資産額 (千円)	33,744,252	34,211,958	34,629,977	34,966,835	34,055,466
1株当たり純資産額 (円)	2,492.49	2,581.76	2,658.53	2,690.80	2,716.52
1株当たり配当額 (円)	32.00	34.00	34.00	35.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(16.00)	(16.00)	(17.00)	(17.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	105.10	81.42	114.52	129.36	80.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.71	45.64	46.37	46.40	47.99
自己資本利益率 (%)	4.24	3.21	4.37	4.84	2.97
株価収益率 (倍)	18.08	21.81	18.90	15.46	21.21
配当性向 (%)	30.45	41.76	29.69	27.06	49.88
従業員数 (名)	454 [1,122]	461 [1,130]	454 [1,141]	460 [1,113]	439 [1,087]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	120.75 (89.18)	115.13 (102.28)	141.50 (118.51)	133.44 (112.54)	117.25 (101.85)
最高株価 (円)	2,015	2,021	2,319	2,185	2,020
最低株価 (円)	1,590	1,746	1,800	1,850	1,701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高株価及び最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1959年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現(株)M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O S グローブ(株))と特約販売契約を締結
1964年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現J X T G エネルギー(株))と特約販売契約を締結
1965年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
1965年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
1969年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
1970年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(株)ミスミ建設)を設立
1970年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
1975年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
1976年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F Cと次郎ヶ浜店を設置
1978年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C花ヶ島店を設置
1979年7月	K F C部門熊本県に進出、熊本市にK F C東バイパス店を設置
1981年11月	K F C部門大分県に進出、大分市にK F C大分今津留店を設置
1983年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
1984年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
1984年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミス南港店を設置
1985年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
1986年12月	K F C部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C南久留米店を設置
1986年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミス南港店でビデオレンタルを開始
1987年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
1987年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
1989年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
1989年4月	(株)ミスミへ社名変更
1989年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
1990年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
1992年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
1993年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミス人吉店を設置
1994年7月	商号を株式会社M i s u m iに変更
1995年4月	福岡証券取引所に株式を上場
1995年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミス今津留店を設置
1995年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミと次郎ヶ浜店を設置
1996年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
1999年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
2002年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
2002年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
2006年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
2007年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
2007年11月	鹿児島市に複合商業施設のオブシアミスミを設置
2013年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)ミスミ建設を吸収合併
2015年11月	鹿児島県肝属郡南大隅町に小水力発電所を設置

3 【事業の内容】

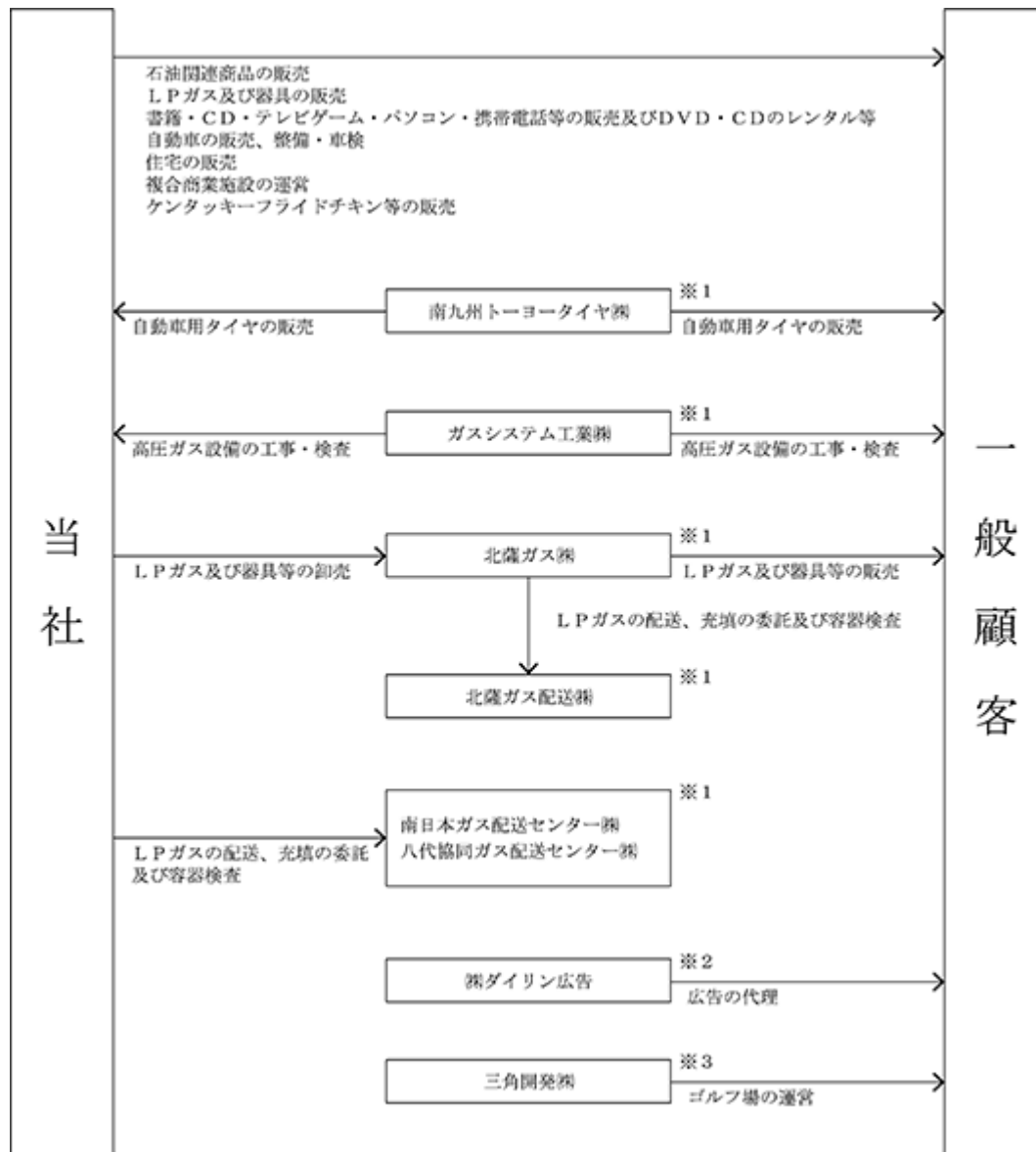
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	L Pガスの配送及び充填	連結子会社	南日本ガス配送センター(株) 八代協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株)
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)
ライフスタイル		書籍・C D・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、D V D・C Dのレンタル、自動車の販売、整備・車検、住宅の販売及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発(株)

以上述べた事項を当社グループの事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 1は連結子会社、 2は関連会社、 3はその他の関係会社であります。
2 当社の子会社である南日本ガス配送センター㈱は、2019年8月1日をもって、当社の子会社である都城日石ガス配送㈱を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州トーヨータイヤ(株)	鹿児島県鹿児島市	66,234	ライフスタイル	51.0	当社へ自動車用タイヤの販売 当社が土地を賃借 当社が土地建物を賃貸 役員の兼任.....3名
その他5社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 その他の関係会社である三角開発(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	349 [269]
ライフスタイル	139 [138]
フード&ビバレッジ	53 [677]
全社(共通)	45 [8]
合計	586 [1,092]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
439 [1,087]	42.2	15.2	4,533

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	253 [264]
ライフスタイル	88 [138]
フード&ビバレッジ	53 [677]
全社(共通)	45 [8]
合計	439 [1,087]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率及び自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げ、効率的な事業運営を図り、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品であるLPガス・燃料油の需要は、長期的な観点では少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、低炭素社会への移行が進み、需要は減少していくものと思われれます。また、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化が経済に及ぼす悪影響は確実に大きくなることが予想されます。当社グループといたしましては、エネルギー事業においてある一定の影響は受けるものの、グループ全体としては限定的で大きな影響は受けないものと見込んでおりますが、お客様・従業員の安全を最優先に考えた対策を講じてまいります。

そのような状況の中で当社グループは、コスト競争力を高めるため、全社的な業務の見直しに加え新たに営業支援システムを導入し、部門間の情報をリアルタイムに共有するシステムを構築すること等により、生産性・営業力の向上を図り、労働生産性を高めるとともに固定費の削減に努めてまいります。

また、主力のエネルギー事業において、営業力の強化による燃料油やLPガス等の業界内・地域内の販売シェアの拡大に努めるとともに、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウを活用し、様々な商品・サービスの提供を通して、お客様との関係性や信頼性の強化に努めてまいります。さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営、人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点の見直しを進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフSSへ移行することによる人件費抑制や、LPガスの集中監視システムを活用した自動検針による人件費の抑制や軒先在庫のガス残量の明確化による配送業務の効率化を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組み、優れた人材の確保に努めてまいります。さらに、働き方改革を推進し、働きやすい職場環境の整備を図るなど、活力と魅力ある職場づくりに努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には財政状態及び経営成績に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。

このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおりますが、仕入先への価格交渉や仕入先の分散化等を図りリスクの低減を図ってまいります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、KFC店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・CD等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

当社グループでは、食品の安全性を第一に店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底しておりますが、O157やBSE(狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何とも難しいものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。同法の趣旨を尊重し、地元自治体及び近隣住民との調整も図りながら出店政策を進めてまいります。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リプレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

当社グループでは、災害・事故等に備え規定やマニュアル等を作成し緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受けるなどの影響で営業活動が中断した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの事業活動等に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、お客様・従業員の安全を最優先に感染拡大阻止のための対策を講じてまいります。

固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの営業基盤である南九州の経済は、雇用・所得環境の改善が続いていたものの、2019年10月の消費税引き上げに加え、年度末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、個人消費や生産を中心に弱い動きとなっております。

このような状況の中で当社グループは、主力であるエネルギー関連商品の販売シェアの拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する増販活動に注力するとともに、その他セグメントにおいては、既存店舗の活性化等を目的とした店舗リニューアルを進めました。また、安定した労働力の確保の為に、限定正社員制度を導入しました。

以上の結果、原油価格が前期に比べ低調に推移してきたことにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当連結会計年度の売上高は573億64百万円（前期比4.1%減）となりましたが、経常利益は外食部門のキャンペーンが好調だったことから、16億22百万円（前期比4.8%増）となりました。しかしながら、減損損失（特別損失）を7億11百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億11百万円（前期比37.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、主に小口需要家の開拓に努めました。また、4月から広域法人営業課を新設し、法人向けのビジネスカード等の新規取引先の開拓を図るなど、販路の拡大と数量の増加に取組みました。

ガス部門では、訪問活動による新規顧客の開拓やガス関連商品の提案、住設機器の展示会等を実施するなど、お客様との関係強化に努めるとともに、L P ガスの集中監視システムの導入による業務の効率化とI o Tを活用した様々なサービスの実現に向けて取組みました。

以上の結果、原油価格が前期に比べ低調に推移してきたことにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響及び販売数量が減少したことから、売上高は444億9百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は10億89百万円（前期比3.5%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、ブックスミスミ人吉店において売場の改装を行い、書籍と文具の販売促進を図りました。また、9月には熊本県で初となるApple専門店「misumi STORE熊本」（熊本市中央区）を大型商業施設内に出店いたしました。

自動車部門では、出張展示会の開催により集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、プジョー車の告知を積極的に進めることに注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門では、相談会や展示会を開催し、新規受注の獲得を図りました。

以上の結果、売上高は72億14百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億16百万円（前期比59.7%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力業態であるK F Cにおいて、店舗の改装を進めるとともに、大型商業施設に出店しているK F C 光の森店（熊本県菊池郡菊陽町）の売場をフードコート内に移転し、6月にリニューアルオープンしました。また、全業態においてコスト管理とオペレーション力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は57億39百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億77百万円（前期比19.9%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

財政状態の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて10億32百万円減少し、346億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べて10億52百万円減少し、179億23百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加する一方、借入金等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べて20百万円増加し、167億17百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の減少9億7百万円及び固定資産の取得8億81百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億91百万円、売上債権の減少7億19百万円及び減価償却費7億54百万円等の資金の増加により、前連結会計年度に比べ4億72百万円増加し、当連結会計年度は52億71百万円(前期末比9.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、25億44百万円(前期末比33.6%増)となりました。これは主に、法人税等の支払い4億57百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億91百万円、売上債権の減少7億19百万円及び減価償却費7億54百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、8億90百万円(前期末比43.0%減)となりました。これは主に、固定資産の取得8億81百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、11億81百万円(前年同期は1億99百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の減少9億7百万円及び配当金の支払い2億28百万円等の資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー	44,409,557	6.1
ライフスタイル	7,214,842	5.0
フード&ビバレッジ	5,739,989	1.6
合計	57,364,389	4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ2億68百万円減少し、134億45百万円(前連結会計年度137億13百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が4億72百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億65百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ7億64百万円減少し、211億95百万円(前連結会計年度219億59百万円)となりました。これは主に、減損損失等により有形固定資産が7億円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ3億33百万円減少し、111億1百万円(前連結会計年度114億35百万円)となりました。これは主に、未払法人税等が94百万円増加しましたが、未払金が2億21百万円、短期借入金が2億20百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ7億19百万円減少し、68億21百万円(前連結会計年度75億40百万円)となりました。これは主に、長期借入金が6億82百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の部の残高は、前連結会計年度に比べ20百万円増加し、167億17百万円(前連結会計年度166億97百万円)となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が1億40百万円、その他有価証券評価差額金が1億11百万円減少しましたが、利益剰余金が2億82百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、573億64百万円(前期比4.1%減)、販売費及び一般管理費は、109億69百万円(前期比3.3%増)、営業利益は11億94百万円(前期比3.0%増)、経常利益は16億22百万円(前期比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億11百万円(前期比37.1%減)となりました。

売上高は、原油価格が前期に比べ低調に推移してきたことでエネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ28億71百万円減少したこと等により、全体では24億36百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、LPガス集中監視システムの無線ネットワーク費用等で「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ2億37百万円増加したこと等により、全体では3億52百万円の増加となりました。

営業利益は、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ39百万円減少しましたが、「フード&ビバレッジ」セグメントでは主力業態であるKFCのキャンペーンが好調だったことに加え、「ライフスタイル」セグメントにおいて新築物件の完成棟数や大型工事が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億77百万円増加し、全体では35百万円の増加となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ15百万円増加し、特別損失は、主に固定資産の減損損失が前連結会計年度に比べ5億19百万円増加したこと等により、全体では5億56百万円の増加となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億1百万円減少し、5億11百万円となりました。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成状況について

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率及び自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げております。当連結会計年度における自己資本比率は、利益剰余金の増加等により47.47%(前期比1.38ポイント増)となりました。なお、総資産の増減につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要

財政状態の状況」をご参照ください。自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益が減少したこと等により3.11%(前期比1.86ポイント減)となり、自己資本比率は前連結会計年度を上回る結果となりましたが、自己資本利益率は減損損失等の影響もあり前連結会計年度を下回る結果となりました。収益の確保が指標の向上に寄与すると考え、安定した収益を確保できるよう努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の運転資金(商品等の仕入及び人件費等)及び資本的支出は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び長期借入れによる収入等を充当しました。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

次期の重要な資本的支出につきましては、「エネルギー」セグメントにおいて、海上基地建物建替3億61百万円が発生する予定であります。なお、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、現時点で当社グループの会計上の見積りに及ぼす影響は重要でないと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

J X T Gエネルギー(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、1964年2月に第1回の締結をしており、2010年7月に改定しております。

契約内容：J X T Gエネルギー(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

E N E O Sグローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、1959年2月に第1回の締結をしており、2011年3月に改定しております。

契約内容：E N E O Sグローブ(株)のL Pガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、1976年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：ケンタッキーフライドチキンその他の食品、コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標、サービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等の使用を許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から5年間。ただし、期間満了1年前から6カ月前までの期間内に書面による契約更新の申請を行い、リニューアル・フィーを更新期日の3カ月前までに支払う場合には、5年間更新する。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、「エネルギー」セグメント、「フード&ビバレッジ」セグメントを中心に全体で874百万円の設備投資を実施いたしました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に563百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、ガス店舗のバルク及びガス供給設備に1億19百万円、S S店舗のL E D設備設置工事に32百万円の投資を行いました。

「フード&ビバレッジ」セグメントにおいては、販売の強化を目的に152百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、K F C光の森店の移転工事に40百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)4	全社(共通)	666,928 26,985.59㎡	41,705	39,568	6,564		754,767	45 [8]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)4,5	エネルギー ライフスタイル	396,804 12,055.77㎡ (193.01㎡)	124,772	85,913	5,477		612,968	105 [17]
鹿屋オフィス (鹿児島県鹿屋市)(注)4	エネルギー	186,446 3,208.21㎡ (714.48㎡)	39,585	13,773	1,110		240,915	9 [5]
熊本支店 (熊本県熊本市東区) (注)4	同上	81,113 6,332.82㎡ (1,209.40㎡)	55,555	47,534	3,205		187,408	17 [10]
八代支店 (熊本県八代市)(注)4	同上	86 6.93㎡ (4,283.21㎡)	27,365	12,098	213		39,764	18 [7]
人吉支店 (熊本県人吉市)(注)4	同上	295,760 5,417.52㎡	71,300	19,812	1,780		388,654	13 [6]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)4	同上	85,419 1,306.65㎡	68,751	30,963	1,142		186,276	10 [7]
都城支店 (宮崎県都城市)(注)4	同上	158,112 11,536.67㎡	48,183	34,508	1,722		242,528	14 [8]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	48,722 10,105.00㎡	340,492	17,642	597		407,454	4 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	12,314	18,747	43		72,965	4 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	35,024	8,287	42		643,457	1 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	47,956	11,042	2,377		154,292	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	25,072	32,291	824		173,538	7 [4]
小水力発電所 鹿児島県	同上	5,912 31,918.61㎡	134,193	147,982			288,088	
S S店舗 鹿児島県	同上	1,134,419 20,436.76㎡ (14,776.49㎡)	198,667	40,459	37,159	2,476	1,413,183	34 [95]
S S店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,861.22㎡)	60,148	23,161	12,377	12,069	640,346	12 [35]
S S店舗 熊本県	同上	651,380 9,553.57㎡ (10,739.39㎡)	152,035	30,796	24,529		858,741	23 [67]
複合商業施設 カルチャー店舗 鹿児島県	ライフスタイル	3,672,882 41,663.16㎡ (5,311.30㎡)	1,867,446	470	58,255	1,832	5,600,887	43 [92]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(6,247.63㎡)	4,612		5,567		10,180	5 [19]
カルチャー店舗 熊本県	同上	74,598 1,857.93㎡ (68.91㎡)	15,917		6,212		96,727	2 [18]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	454,898 2,883.50㎡	8,594	1,335	62		464,891	13 [2]
自動車関連事業所 熊本県	同上	14,700 846.67㎡	52,441	14,180	1,489		82,812	7 [6]
K F C ・ その他外食店舗 鹿児島県	フ ード & パ レ ッ ジ	682,701 8,349.94㎡ (4,060.76㎡)	137,255	3,587	40,093		863,637	25 [282]
K F C 店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (746.18㎡)	76,578	0	22,346		328,340	6 [121]
K F C 店舗 熊本県	同上	325,440 3,301.83㎡ (6,760.84㎡)	117,678	0	47,497		490,615	11 [172]
K F C ・ その他外食店舗 大分県	同上	(3,542.70㎡)	62,832	0	13,078		75,910	5 [56]
K F C 店舗 福岡県	同上	0 (2,723.49㎡)	24,446		16,189		40,636	3 [44]

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
南九州トーヨータイヤ㈱ (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	102,235 3,727.45㎡	7,722	7,006	596		117,560	51

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
 2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
 4 各支店及び各オフィスには、管轄事業所を含んでおります。
 5 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 鹿児島海上基地	鹿児島県 鹿児島市	エネルギー	事務所建替	361,111	1,730	自己資金 及び 借入金	2020年 5月	2020年 10月

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年4月1日 ～2003年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 2002年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15		80			251	346	
所有株式数 (単元)		19,238		30,032			11,730	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		31.54		49.23			19.23	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ846単元及び69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489-1	1,613	26.82
JXTGホールディングス㈱	東京都千代田区大手町1丁目1-2	779	12.95
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18-24	332	5.51
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	301	5.01
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	5.01
TOYO TIRE㈱	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.04
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	180	2.99
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	176	2.93
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	141	2.35
㈱商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	129	2.15
計		4,139	68.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,400	60,154	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,154	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	84,600		84,600	1.38
計		84,600		84,600	1.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年11月11日)での決議状況 (取得期間2019年11月12日～2020年9月18日)	50,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	14,000	25,485
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	74,514
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.0	74.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	72.0	74.5

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	84,669		84,669	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり40円(うち中間配当金20円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月11日 取締役会決議	120,596	20
2020年6月25日 定時株主総会決議	120,316	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

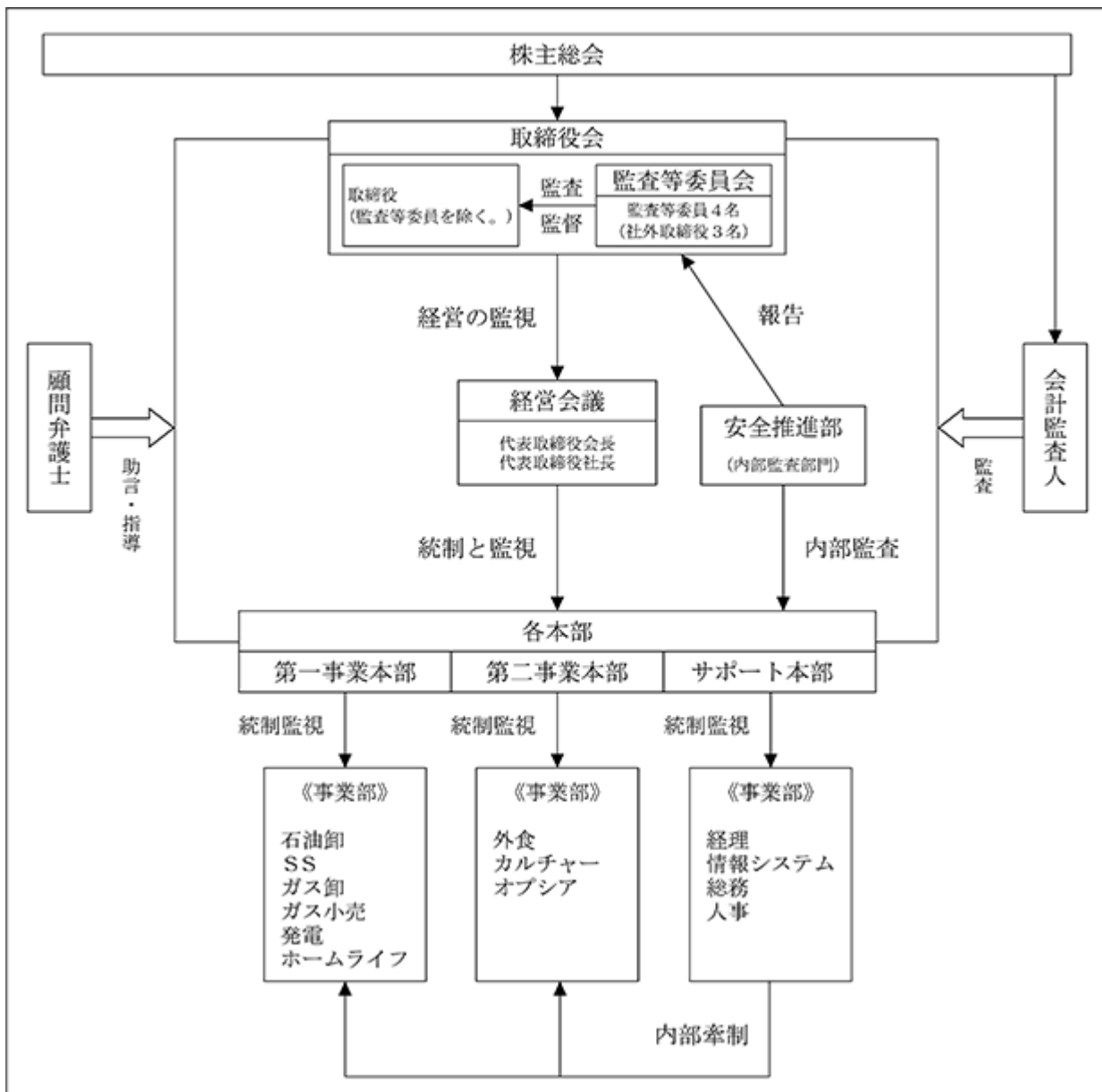
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代に応じた経営の改革に取り組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、社外取締役3名(うち弁護士1名)を含む監査等委員4名体制をとり、客観的立場から取締役の業務執行を監査・監督することとしております。監査等委員会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している監査等委員4名となります。

当社は、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役会長及び代表取締役社長で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。取締役会及び臨時取締役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載している取締役及び監査等委員の合計10名となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムにつきましては、社長を委員長とする内部統制委員会が制定した「内部統制整備方針」に基づき、財務報告に係る内部統制を中心に体制の整備及び運用を行っております。内部統制委員会の各担当者は、毎事業年度に立案する評価計画を基に内部統制の整備・運用状況の評価を行い、監査等委員会直属の内部監査部門が、通常のグループ内部監査と合わせてその検証や確認を行っております。

内部統制委員会による内部統制の評価状況や、運用上検出された問題点・リスク及びその対応状況は、内部監査部門の確認を経て、定期的に監査等委員を含む取締役会に報告しております。また、内部監査部門による内部監査の結果は、適宜社長及び監査等委員まで報告されております。

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス、環境、災害、保安、品質及び販売などに係るリスクについて、それぞれの担当部署にて規程の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定め対応するようしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社の業務の執行状況その他重要な事項については、定期的に取締役会等の重要な会議で報告を求めており、グループ会社に関する一定の事項については、当社の取締役会における承認を要するものとしております。また、内部監査部門は、グループにおける内部監査を実施または統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保し、内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ代表取締役及び監査等委員会等の所定の機関に報告する体制を構築することとしております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は18名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	三 角 皓 三 郎	1934年12月13日生	1959年 2月 1975年 3月 1978年 3月 1988年 3月 1988年 9月 1990年 3月 2004年 6月 2009年 6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発(株) 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) 株鹿児島県プロバングス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 4	180
代表取締役 社長	岡 恒 憲	1955年 1月24日生	1978年 4月 2000年 4月 2001年 4月 2001年 4月 2001年 6月 2001年 9月 2006年 7月 2009年 4月 2009年 4月 2009年 6月	日本石油(株)(現 J X T G エネルギー(株)) 入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 株ミスミ建設 代表取締役社長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 4	9
取締役 サポート本部長	平 田 慶 介	1961年11月10日生	1986年 4月 2003年 4月 2010年 7月 2014年 4月 2017年 4月 2020年 4月 2020年 4月 2020年 6月	三菱石油(株)(現 J X T G エネルギー(株)) 入社 新日本石油(株)(現 J X T G エネルギー(株)) 東北支店 業務グループマネージャー J X 日鉱日石エネルギー(株)(現 J X T G エネルギー(株)) 中部支店副支店長 同社 東北支店長 J X T G エネルギー(株) 執行役員産業エネルギー部長 当社 入社 当社 サポート本部長 当社 取締役サポート本部長(現任)	(注) 4	
取締役 第一事業本部長	上 野 康 志	1956年 5月21日生	1978年 4月 2000年 9月 2002年 4月 2003年 4月 2003年10月 2005年 6月 2007年 9月 2009年 8月 2012年 4月 2013年 4月 2018年 4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 当社 経営戦略本部グループリーダー 当社 石油ビジネスユニットリーダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長 当社 取締役石油卸事業部長兼ガス卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼石油卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼ガス卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長(現任)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 第二事業本部長	神野直也	1957年6月3日生	1980年4月 1998年4月 2002年4月 2002年6月 2003年4月 2003年10月 2006年2月 2007年2月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2018年4月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長兼アジア事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役サポート本部長 当社 取締役第二事業本部長兼外食事業部長 当社 取締役第二事業本部長(現任)	(注)4	2
取締役	上村俊一郎	1960年2月23日生	1983年4月 2006年2月 2007年6月 2009年9月 2015年4月 2015年4月 2015年6月 2016年3月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役SS事業部長 当社 取締役(現任) 南九州トーヨータイヤ㈱ 副社長 南九州トーヨータイヤ㈱ 取締役副社長 南九州トーヨータイヤ㈱ 代表取締役社長(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)	瀨島健一	1951年6月27日生	1976年4月 1992年4月 1994年4月 2012年4月 2012年6月 2015年6月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 情報システム部次長 当社 情報システム部長 当社 安全推進部 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	3
取締役 (監査等委員)	上村敏徳	1950年9月28日生	1973年4月 2002年4月 2007年8月 2008年9月 2010年3月 2011年3月 2011年6月 2015年6月	鹿児島県警察官採用 警視昇任 種子島警察署長 鹿児島県警察本部刑事部組織犯罪対策課長 鹿児島南警察署長 鹿児島県警退職 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1
取締役 (監査等委員)	山口亮	1957年7月28日生	1980年4月 2010年7月 2013年6月 2018年4月 2018年6月	日本石油精製㈱(現J X T Gエネルギー㈱)入社 J X 日鉱日石エネルギー㈱(現J X T Gエネルギー㈱) 仙台製油所長 和歌山石油精製㈱ 代表取締役社長 J X マリンサービス㈱ 取締役(現任) J X 喜入石油基地㈱ 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)	神川洋一	1963年4月26日生	1997年4月 1999年10月 2007年4月 2016年6月 2019年4月 2019年6月	弁護士開業 照国総合法律事務所(現弁護士法人照国総合事務所)入所 九州弁護士連合会 民事介入暴力対策委員会 委員(現任) 弁護士法人照国総合事務所 代表社員(現任) 鹿児島県弁護士会 民事介入暴力対策委員会 委員長(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
計						202

(注) 1 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。

2 取締役 上村 敏徳、山口 亮及び神川 洋一は、社外取締役であります。

3 当社は執行役員制度を採用しております。

4 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時

株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 濱島 健一 委員 上村 敏徳、山口 亮、神川 洋一

社外役員の状況

当社は、社外取締役が3名であります。

社外取締役 上村氏と当社との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、警察出身であり、危機管理全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 山口氏は、過去においてJ X 日鉱日石エネルギー(株)(現J X T Gエネルギー(株))に勤務しており、現在においてはJ X 喜入石油基地(株)の代表取締役社長及びJ X マリンサービス(株)の取締役を兼任しております。当社とJ X T Gエネルギー(株)、J X 喜入石油基地(株)及びJ X マリンサービス(株)の間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。2020年3月31日現在において、当社とJ X T Gエネルギー(株)及びJ X 喜入石油基地(株)の親会社であるJ X T Gホールディングス(株)の間には、J X T Gホールディングス(株)が当社の株式を779千株(議決権比率12.95%)保有し、当社が同社の株式を977千株保有している資本関係があります。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外取締役に選任しております。

社外取締役 神川氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行うこととしております。

社外取締役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めることとしております。

社外取締役は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査等委員は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

監査等委員は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

当事業年度において当社は監査等委員会を6回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。なお、神川氏につきましては、就任後に開催された回数となっております。

氏名	開催回数	出席回数
濱島 健一	6	6
上村 敏徳	6	6
山口 亮	6	5
神川 洋一	4	3

監査等委員会においては、監査報告の作成、監査計画及び監査業務の分担、各監査等委員の報酬配分の決定、会計監査人の評価及び報酬の妥当性等を主な検討事項として審議しております。

また、常勤監査等委員の主な活動としては、監査等委員会の議長を務めるとともに、取締役との意思疎通、取締役会への出席、重要書類の閲覧結果や取締役及び従業員の業務執行の状況を監査等委員会に報告し、社外監査等委員から中立的・客観的な意見を求めています。

内部監査の状況

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は6名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査等委員会に報告しております。

安全推進部は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

会計監査の状況

1 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2 継続監査期間

13年間

3 業務を執行した公認会計士

松嶋 敦

寺田 篤芳

4 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士試験合格者等 2名

その他 5名

5 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人は各国の法令、規則、商慣習を踏まえ、計算書類等が一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠作成され、会社の財産及び損益状況を判断するために十分な情報が誤解を招かない方法で開示されているか否かについて適切に監査することができ、かつ、独立した立場から客観的視点による監査を実施でき、企業の事業と直接利害関係のない独立性を有した者であることを考慮して選定しております。現在の監査法人につきましては、選定方針を考慮し問題がないと判断し選定しております。

また、会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては、当社は特に定めておりませんが、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、またはその必要があると判断した場合には、監査等委員会は会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

6 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び監査法人が定めたガバナンス・コードを踏まえ、会計監査人とのコミュニケーションを通じて、監査チームの独立性、監査計画の内容、特別な検討を必要とするリスク等及び不正リスクへの対応並びにそれらの監査結果、経営者等とのコミュニケーションの状況等を評価し、さらに最近の日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会による検査の内容及びその対応状況も考慮した監査法人の品質管理体制を勘案して評価しております。

監査報酬の内容等

1 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900		27,900	
連結子会社				
計	27,900		27,900	

2 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(1を除く。)

該当事項はありません。

3 その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

5 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査契約の内容及び会計監査の職務遂行状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、当該報酬額は妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、2020年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務、在任期間の業績と成果及び貢献度等を総合的に勘案した報酬額を取締役会において決定しております。監査等委員である取締役の報酬は、2015年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定しております。なお、当事業年度の当社の取締役の報酬については、2019年6月26日開催の取締役会にて決定しており、監査等委員である取締役の報酬については、2019年6月26日の監査等委員会で決定しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2020年6月25日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額3億円以内と定め、各取締役に対する具体的金額、支給の時期等は取締役会の決議によることを定めております。また、監査等委員である取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月25日であり、決議の内容は、監査等委員である取締役の報酬額を年額3千万円以内と定め、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は監査等委員である取締役の協議とすることを定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	159,947	113,000		46,947	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	5,484	5,100		384	1
社外取締役（監査等委員）	8,589	8,100		489	4

(注) 上記固定報酬の額には、使用人兼務取締役4名に支給した使用人給与相当額32,607千円は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係強化及び当社の事業拡大に必要と判断した場合、事業に関連する取引先の株式を保有いたします。保有の合理性は、毎月開催している取締役会で個別銘柄ごとに取引状況や時価等も含め検証し、保有の合理性があると判断しております。また、取締役会で保有の合理性を検証し意義が乏しいと判断された場合には、市場動向等を勘案しながら売却を検討いたします。

2 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	22	328,015
非上場株式以外の株式	16	1,541,433

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	30,753	関係強化のためであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

3 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
TOYO TIRE(株)	630,000	630,000	ライフスタイル事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	781,200	790,650		
JXTGホールディングス(株)	977,548	931,422	エネルギー事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	361,888	471,765		
(株)九州フィナンシャルグループ	262,374	254,243	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	無
	108,360	114,409		
日本KFCホールディングス(株)	36,310	35,708	フード&ビバレッジ事業の取引拡大及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	83,877	71,022		
(株)宮崎銀行	20,298	19,351	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。株式数は関係強化のため増加しております。	有
	48,412	53,583		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	14,600	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	38,295	56,589		
(株)南日本銀行	30,358	30,358	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	有
	26,381	40,102		
日本電信電話(株)	10,200	5,100	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	無
	26,270	23,985		
コーアツ工業(株)	5,700	5,700	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	19,038	18,525		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,750	10,750	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	15,383	26,402		
(株)アクシーズ	5,000	5,000	事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	有
	10,455	11,490		
マックスバリュ九州(株)	5,000	5,000	ライフスタイル事業の取引拡大及び関係強化のためであります。	無
	9,000	10,610		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490	1,490	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	4,654	5,924		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	7,532	7,532	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	4,594	7,080		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,000	7,000	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	2,821	3,850		
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	6,480	金融取引の円滑化及び関係強化のためであります。	無
	800	1,110		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎月開催している取締役会で取引状況や時価等も含め検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,615,053	6,087,102
受取手形及び売掛金	³ 4,865,534	4,200,017
商品及び製品	2,628,861	2,636,924
仕掛品	24,274	21,602
原材料及び貯蔵品	29,299	30,053
前払費用	68,825	79,368
その他	502,158	408,353
貸倒引当金	20,309	17,848
流動資産合計	13,713,697	13,445,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,994,784	12,542,932
減価償却累計額	8,504,939	8,643,114
建物及び構築物(純額)	¹ 4,489,845	¹ 3,899,818
機械装置及び運搬具	4,306,442	4,271,134
減価償却累計額	3,676,600	3,590,477
機械装置及び運搬具(純額)	629,841	680,656
工具、器具及び備品	2,677,712	2,498,538
減価償却累計額	2,191,972	2,182,376
工具、器具及び備品(純額)	485,740	316,161
土地	¹ 11,923,043	¹ 11,885,258
リース資産	56,776	50,607
減価償却累計額	37,318	34,228
リース資産(純額)	19,458	16,378
建設仮勘定	34,494	83,871
有形固定資産合計	17,582,423	16,882,145
無形固定資産	364,826	435,062
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,035,199	^{1, 2} 1,869,533
長期貸付金	13,529	9,788
長期前払費用	31,522	103,395
退職給付に係る資産	505,969	290,238
繰延税金資産	13,640	197,625
差入保証金	890,529	894,388
その他	744,996	690,988
貸倒引当金	222,778	177,354
投資その他の資産合計	4,012,608	3,878,603
固定資産合計	21,959,858	21,195,811
資産合計	35,673,556	34,641,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,908,446	1 1,923,996
短期借入金	1 4,505,000	1 4,285,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,757,000	1 2,752,000
リース債務	13,765	11,157
未払金	1,100,571	879,375
未払費用	190,500	197,726
未払法人税等	282,521	377,108
未払消費税等	215,147	244,820
賞与引当金	266,950	269,060
その他	195,469	161,700
流動負債合計	11,435,372	11,101,945
固定負債		
長期借入金	1 5,752,989	1 5,070,989
リース債務	13,121	12,797
繰延税金負債	119,770	-
役員退職慰労引当金	657,600	705,100
資産除去債務	281,351	289,764
その他	716,002	743,042
固定負債合計	7,540,834	6,821,693
負債合計	18,976,206	17,923,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	12,795,973	13,078,170
自己株式	117,518	143,004
株主資本合計	16,015,954	16,272,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,908	339,314
退職給付に係る調整累計額	26,556	166,625
その他の包括利益累計額合計	424,352	172,689
非支配株主持分	257,042	272,390
純資産合計	16,697,349	16,717,746
負債純資産合計	35,673,556	34,641,385

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	59,801,325	57,364,389
売上原価	1 48,024,817	1 45,200,067
売上総利益	11,776,507	12,164,322
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	392,608	402,965
販売手数料	694,340	720,235
運搬費	212,519	127,674
給料及び手当	2,476,363	2,488,953
雑給	1,939,966	2,032,834
賞与引当金繰入額	255,922	259,108
役員退職慰労引当金繰入額	45,943	47,820
退職給付費用	133,844	126,909
水道光熱費	386,622	354,988
消耗品費	513,435	576,584
賃借料	682,164	696,861
減価償却費	553,332	588,458
その他	2,329,749	2,546,046
販売費及び一般管理費合計	10,616,814	10,969,441
営業利益	1,159,693	1,194,881
営業外収益		
受取利息	2,757	2,796
受取配当金	70,081	74,531
仕入割引	60,178	56,423
受取賃貸料	125,742	134,503
受取手数料	61,609	62,689
その他	172,668	230,768
営業外収益合計	493,037	561,712
営業外費用		
支払利息	58,625	57,276
売上割引	740	969
賃貸費用	12,475	30,152
固定資産除却損	16,657	24,593
その他	16,452	21,586
営業外費用合計	104,950	134,577
経常利益	1,547,779	1,622,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,055	2 18,521
収用補償金	482	-
特別利益合計	2,537	18,521
特別損失		
固定資産売却損	3 38	3 1,826
減損損失	4 192,676	4 711,730
投資有価証券評価損	-	35,852
特別損失合計	192,715	749,409
税金等調整前当期純利益	1,357,602	891,127
法人税、住民税及び事業税	411,527	548,978
法人税等調整額	109,935	192,006
法人税等合計	521,462	356,971
当期純利益	836,139	534,156
非支配株主に帰属する当期純利益	22,851	22,825
親会社株主に帰属する当期純利益	813,288	511,331

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	836,139	534,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,651	111,593
退職給付に係る調整額	22,006	141,551
その他の包括利益合計	1 409,658	1 253,144
包括利益	426,481	281,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,834	259,668
非支配株主に係る包括利益	24,647	21,343

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	12,187,971	98,498	15,426,973
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
剰余金の配当			205,286		205,286
親会社株主に帰属する当期純利益			813,288		813,288
自己株式の取得				19,020	19,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	608,001	19,020	588,981
当期末残高	1,690,899	1,646,600	12,795,973	117,518	16,015,954

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	838,559	2,753	835,806	247,514	16,510,294
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
剰余金の配当					205,286
親会社株主に帰属する当期純利益					813,288
自己株式の取得					19,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387,651	23,802	411,453	9,527	401,926
当期変動額合計	387,651	23,802	411,453	9,527	187,055
当期末残高	450,908	26,556	424,352	257,042	16,697,349

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,600	12,795,973	117,518	16,015,954
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当			229,133		229,133
親会社株主に帰属する当期純利益			511,331		511,331
自己株式の取得				25,485	25,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	282,197	25,485	256,711
当期末残高	1,690,899	1,646,600	13,078,170	143,004	16,272,666

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,908	26,556	424,352	257,042	16,697,349
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当					229,133
親会社株主に帰属する当期純利益					511,331
自己株式の取得					25,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,593	140,068	251,662	15,348	236,314
当期変動額合計	111,593	140,068	251,662	15,348	20,397
当期末残高	339,314	166,625	172,689	272,390	16,717,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357,602	891,127
減価償却費	735,048	754,427
減損損失	192,676	711,730
固定資産除却損	16,657	24,593
投資有価証券評価損益(は益)	-	35,852
のれん償却額	34,469	37,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,533	47,885
賞与引当金の増減額(は減少)	4,130	2,110
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	267,514	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,300	47,500
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46,740	215,731
受取利息及び受取配当金	72,838	77,327
支払利息	58,625	57,276
固定資産売却損益(は益)	2,016	16,695
受取保険金	8,989	828
売上債権の増減額(は増加)	391,707	719,940
たな卸資産の増減額(は増加)	201,937	6,145
仕入債務の増減額(は減少)	111,082	15,550
その他	92,059	380,717
小計	2,323,151	2,983,851
利息及び配当金の受取額	70,508	74,987
利息の支払額	59,202	57,079
保険金の受取額	8,674	401
法人税等の支払額	439,259	457,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903,872	2,544,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	0
固定資産の取得による支出	1,517,625	881,727
固定資産の売却による収入	3,783	28,530
投資有価証券の取得による支出	29,103	30,753
差入保証金の差入による支出	22,338	6,814
差入保証金の回収による収入	26,976	3,485
貸付けによる支出	14,172	-
貸付金の回収による収入	4,227	3,741
その他	14,480	7,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563,733	890,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	255,000	520,000
長期借入れによる収入	3,200,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	3,091,831	3,087,000
リース債務の返済による支出	14,342	14,138
自己株式の取得による支出	19,020	25,485
配当金の支払額	205,449	228,851
非支配株主への配当金の支払額	5,995	5,995
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,124	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,236	1,181,471
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	539,375	472,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,259,976	4,799,351
現金及び現金同等物の期末残高	4,799,351	5,271,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

なお、連結子会社1社の減少につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類.....売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～57年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することであり、

基本となる原則に従って収益を認識するために、次の5つのステップを適用いたします。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	2,148,973千円	1,992,743千円
土地	6,214,835	6,213,348
投資有価証券	102,971	75,261
計	8,466,779	8,281,354

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	181,437千円	161,568千円
短期借入金	1,261,405	1,516,827
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,005,866	6,652,047
計	8,448,709	8,330,443

- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

- 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	253,438千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	4,947千円	4,201千円

- 2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	452千円	7,646千円
機械装置及び運搬具	1,546	8,013
工具、器具及び備品		160
土地	55	2,700
計	2,055	18,521

3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	38千円	1,826千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(7件)
	土地	宮崎県(1件)
	その他	熊本県(2件) 福岡県(1件)
遊休資産	その他	鹿児島県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失192,676千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産188,835千円(建物及び構築物29,922千円、土地111,640千円、その他47,273千円)、遊休資産3,840千円(その他3,840千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(6件)
	土地	宮崎県(3件)
	その他	熊本県(3件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失711,730千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産711,730千円(建物及び構築物571,193千円、土地29,425千円、その他111,111千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.9%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	557,771千円	196,419千円
組替調整額		35,852
税効果調整前	557,771	160,566
税効果額	170,120	48,972
その他有価証券評価差額金	387,651	111,593
退職給付に係る調整額		
当期発生額	62,416	230,468
組替調整額	30,756	26,142
税効果調整前	31,660	204,326
税効果額	9,653	62,775
退職給付に係る調整額	22,006	141,551
その他の包括利益合計	409,658	253,144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,969	9,700		70,669

(変動事由の概要)

2018年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 9,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,672	17	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	102,614	17	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,537	18	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,669	14,000		84,669

(変動事由の概要)

2019年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得 14,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,537	18	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	120,596	20	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,316	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,615,053千円	6,087,102千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	815,701	815,701
現金及び現金同等物	4,799,351	5,271,401

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,615,053	5,615,053	
(2) 受取手形及び売掛金	4,865,534	4,865,534	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,707,099	1,707,099	
(4) 差入保証金	890,529	885,895	4,633
資産計	13,078,217	13,073,583	4,633
(1) 支払手形及び買掛金	1,908,446	1,908,446	
(2) 短期借入金	4,505,000	4,505,000	
(3) 未払金	1,100,571	1,100,571	
(4) 未払法人税等	282,521	282,521	
(5) 未払消費税等	215,147	215,147	
(6) 長期借入金	8,509,989	8,498,699	11,289
負債計	16,521,675	16,510,386	11,289

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,087,102	6,087,102	
(2) 受取手形及び売掛金	4,200,017	4,200,017	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,541,433	1,541,433	
(4) 差入保証金	894,388	893,556	832
資産計	12,722,942	12,722,110	832
(1) 支払手形及び買掛金	1,923,996	1,923,996	
(2) 短期借入金	4,285,000	4,285,000	
(3) 未払金	879,375	879,375	
(4) 未払法人税等	377,108	377,108	
(5) 未払消費税等	244,820	244,820	
(6) 長期借入金	7,822,989	7,829,616	6,627
負債計	15,533,289	15,539,917	6,627

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	328,100	328,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,443,032			
受取手形及び売掛金	4,865,534			
差入保証金	244,024	97,721	54,800	493,983
合計	10,552,592	97,721	54,800	493,983

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,948,899			
受取手形及び売掛金	4,200,017			
差入保証金	234,680	102,471	86,800	470,437
合計	10,383,597	102,471	86,800	470,437

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,505,000					
長期借入金	2,757,000	2,272,000	1,961,770	1,062,969	290,000	166,250
リース債務	13,765	8,916	3,161	1,044		
合計	7,275,765	2,280,916	1,964,931	1,064,013	290,000	166,250

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,285,000					
長期借入金	2,752,000	2,441,770	1,542,969	770,000	210,000	106,250
リース債務	11,157	5,402	3,285	2,241	1,867	
合計	7,048,157	2,447,172	1,546,254	772,241	211,867	106,250

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,579,931	908,363	671,567
小計	1,579,931	908,363	671,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	127,168	153,802	26,633
小計	127,168	153,802	26,633
合計	1,707,099	1,062,165	644,933

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,081,952	479,045	602,906
小計	1,081,952	479,045	602,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	459,480	578,020	118,539
小計	459,480	578,020	118,539
合計	1,541,433	1,057,066	484,367

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,852千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、2011年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、南日本ガス配送センター(株)他1社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,233,502千円	2,239,496千円
勤務費用	132,852	132,779
利息費用	4,601	1,231
数理計算上の差異の発生額	50,490	170,039
退職給付の支払額	181,950	186,276
退職給付債務の期末残高	2,239,496	2,357,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,786,212千円	2,745,465千円
期待運用収益	41,793	41,181
数理計算上の差異の発生額	11,926	60,429
事業主からの拠出額	111,335	107,566
退職給付の支払額	181,950	186,276
年金資産の期末残高	2,745,465	2,647,508

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,239,496千円	2,357,270千円
年金資産	2,745,465	2,647,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505,969	290,238
退職給付に係る負債	千円	千円
退職給付に係る資産	505,969	290,238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	505,969	290,238

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	132,852千円	132,779千円
利息費用	4,601	1,231
期待運用収益	41,793	41,181
数理計算上の差異の費用処理額	30,756	26,142
確定給付制度に係る退職給付費用	126,416	118,971

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	31,660千円	204,326千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40,634千円	244,960千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内債券	16%	16%
国内株式	6%	6%
外国債券	4%	5%
外国株式	7%	5%
生命保険一般勘定	66%	67%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2018年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。	2019年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	75,080千円	60,567千円
賞与引当金	81,419	82,063
役員退職慰労引当金	200,568	215,055
資産除去債務	85,812	88,378
減損損失	427,550	615,519
固定資産未実現利益	40,820	39,975
その他	93,632	97,204
繰延税金資産小計	1,004,883	1,198,763
評価性引当額	713,693	732,139
繰延税金資産合計	291,190	466,623
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	154,632	88,378
特別償却準備金	12,592	7,765
その他有価証券評価差額金	194,025	145,052
資産除去債務に対応する除去費用	36,069	27,801
繰延税金負債合計	397,319	268,998
繰延税金資産(負債)の純額	106,129	197,625

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	2.5	3.8
評価性引当額の増減	4.9	2.1
過年度法人税等		2.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	40.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数または主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	200,256千円	281,351千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	90,422	14,183
時の経過による調整額	1,172	1,229
資産除去債務の履行による減少額	10,500	7,000
期末残高	281,351	289,764

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は230,827千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は224,214千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,529,953	5,234,350
	期中増減額	295,602	8,142
	期末残高	5,234,350	5,226,208
期末時価		5,814,051	5,882,691

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費124,472千円であります。
当連結会計年度の主な増加額は、固定資産から賃貸等不動産への振替78,195千円であり、主な減少額は、減価償却費113,132千円であります。
- 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,281,350	6,869,190	5,650,784	59,801,325		59,801,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,996	93,635	24,276	142,909	142,909	
計	47,306,347	6,962,826	5,675,060	59,944,234	142,909	59,801,325
セグメント利益	1,129,256	135,864	482,044	1,747,165	587,471	1,159,693
セグメント資産	14,087,015	10,079,242	2,549,439	26,715,698	8,957,857	35,673,556
その他の項目						
減価償却費	348,014	248,635	111,975	708,625	26,423	735,048
のれんの償却額	34,469			34,469		34,469
減損損失	77,849	87,535	23,451	188,835	3,840	192,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,177	574,367	97,698	1,182,244	190,958	1,373,203

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 587,471千円には、セグメント間取引消去3,474千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 590,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,957,857千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,054,113千円及び固定資産の未実現利益調整額 96,256千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額190,958千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、注記事項(資産除去債務関係)に記載している「有形固定資産の取得に伴う増加額」の金額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,409,557	7,214,842	5,739,989	57,364,389		57,364,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,057	90,653	2,429	115,140	115,140	
計	44,431,614	7,305,496	5,742,419	57,479,530	115,140	57,364,389
セグメント利益	1,089,342	216,991	577,987	1,884,321	689,440	1,194,881
セグメント資産	13,015,747	9,447,071	2,459,963	24,922,782	9,718,603	34,641,385
その他の項目						
減価償却費	370,109	236,614	94,179	700,903	53,523	754,427
のれんの償却額	37,612			37,612		37,612
減損損失	35,902	634,946	40,880	711,730		711,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563,759	96,232	152,298	812,290	61,714	874,004

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 689,440千円には、セグメント間取引消去4,215千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 693,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,718,603千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,811,146千円及び固定資産の未実現利益調整額 92,543千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,714千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、注記事項(資産除去債務関係)に記載している「有形固定資産の取得に伴う増加額」の金額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
当期末残高	67,776			67,776		67,776

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
当期末残高	133,417			133,417		133,417

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.8	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	21,931	売掛金	1,918
							広告宣伝費	12,109		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.8	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	16,751	売掛金	1,670
							広告宣伝費	12,000		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X T G エ ネルギー(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	26,868,744	買掛金	61,437
							利息の受取	1,955	未収収益	1,955
									差入保証金	343,747
	E N E O S グ ローブ(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 永田町	1	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	2,275,701	買掛金	202,164

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X T G エネルギー(株)及びE N E O S グローブ(株)と当社に役員の兼務はありません。
- 3 J X T G エネルギー(株)及びE N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X T G エ ネルギー(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	24,778,251	買掛金	41,568
							利息の受取	1,962	未収収益	1,962
									差入保証金	345,702
	E N E O S グ ローブ(株)(J X T G ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 永田町	1	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	2,086,059	買掛金	288,484

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X T G エネルギー(株)及びE N E O S グローブ(株)と当社に役員の兼務はありません。
- 3 J X T G エネルギー(株)及びE N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,726円49銭	2,733円68銭
1株当たり当期純利益	134円76銭	84円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	813,288	511,331
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	813,288	511,331
普通株式の期中平均株式数(株)	6,035,123	6,026,592

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,697,349	16,717,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	257,042	272,390
(うち非支配株主持分(千円))	(257,042)	(272,390)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,440,307	16,445,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,029,834	6,015,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,505,000	4,285,000	0.499	
1年内返済予定の長期借入金	2,757,000	2,752,000	0.366	
1年内返済予定のリース債務	13,765	11,157		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,752,989	5,070,989	0.366	2021年4月2日～ 2027年2月1日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	13,121	12,797		2021年4月6日～ 2025年2月6日
その他有利子負債				
合計	13,041,875	12,131,943		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,441,770	1,542,969	770,000	210,000
リース債務	5,402	3,285	2,241	1,867

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,013,668	27,841,717	42,558,054	57,364,389
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	344,898	636,774	1,081,737	891,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	225,255	398,454	682,072	511,331
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.36	66.08	113.13	84.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	37.36	28.72	47.06	28.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,453,097	5,928,513
受取手形	4 710,190	436,219
売掛金	3,817,801	3,453,742
商品及び製品	2,447,888	2,461,930
仕掛品	21,642	21,586
原材料及び貯蔵品	29,299	30,053
前払費用	66,343	76,238
その他	503,282	408,064
貸倒引当金	20,200	17,707
流動資産合計	13,029,344	12,798,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,562,276	1 2,962,350
構築物	959,083	961,377
機械及び装置	521,869	548,080
車両運搬具	69,136	95,125
工具、器具及び備品	484,861	310,566
土地	1 11,847,424	1 11,809,638
リース資産	19,458	16,378
建設仮勘定	34,494	54,346
有形固定資産合計	17,498,605	16,757,865
無形固定資産		
のれん	67,776	133,417
ソフトウェア	24,338	241,058
ソフトウェア仮勘定	227,838	16,483
その他	43,198	42,427
無形固定資産合計	363,151	433,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,035,114	1 1,869,448
関係会社株式	124,239	124,239
長期貸付金	13,410	9,788
破産更生債権等	181,587	127,164
長期前払費用	31,522	103,395
前払年金費用	523,385	511,204
繰延税金資産	-	104,325
差入保証金	883,306	887,115
その他	500,031	500,330
貸倒引当金	216,864	171,440
投資その他の資産合計	4,075,734	4,065,571
固定資産合計	21,937,490	21,256,823
資産合計	34,966,835	34,055,466

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,758,387	1 1,776,611
短期借入金	1 4,355,000	1 4,135,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,750,400	1 2,745,400
リース債務	13,765	11,157
未払金	1,103,356	879,097
未払費用	184,181	193,619
未払法人税等	269,000	359,000
未払消費税等	194,855	217,262
預り金	262,668	277,612
賞与引当金	221,000	220,000
その他	87,984	87,045
流動負債合計	11,200,599	10,901,806
固定負債		
長期借入金	1 5,736,834	1 5,061,434
リース債務	13,121	12,797
繰延税金負債	136,273	-
役員退職慰労引当金	657,600	705,100
資産除去債務	281,351	289,764
その他	716,002	742,442
固定負債合計	7,541,183	6,811,538
負債合計	18,741,782	17,713,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28,694	17,695
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	6,100,184	6,365,331
利益剰余金合計	12,554,422	12,808,569
自己株式	117,518	143,004
株主資本合計	15,774,144	16,002,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,908	339,314
評価・換算差額等合計	450,908	339,314
純資産合計	16,225,052	16,342,120
負債純資産合計	34,966,835	34,055,466

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	57,718,849	55,258,463
売上原価	46,441,851	43,610,542
売上総利益	11,276,997	11,647,921
販売費及び一般管理費	2 10,205,635	2 10,534,392
営業利益	1,071,362	1,113,529
営業外収益		
受取利息	2,749	2,793
受取配当金	76,173	80,618
受取賃貸料	135,312	143,542
雑収入	282,859	339,386
営業外収益合計	497,094	566,341
営業外費用		
支払利息	57,713	56,918
賃貸費用	13,796	31,491
雑損失	34,098	47,551
営業外費用合計	105,608	135,960
経常利益	1,462,848	1,543,909
特別利益		
固定資産売却益	1,612	17,085
収用補償金	482	-
特別利益合計	2,095	17,085
特別損失		
固定資産売却損	38	1,756
減損損失	192,885	711,942
投資有価証券評価損	-	35,852
特別損失合計	192,923	749,551
税引前当期純利益	1,272,019	811,444
法人税、住民税及び事業税	387,647	519,789
法人税等調整額	103,666	191,626
法人税等合計	491,313	328,163
当期純利益	780,706	483,280

【賃貸原価明細書】

売上原価のうち、賃貸原価は312,393千円（前事業年度329,796千円）であり、その内訳明細は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		153,305	46.5	135,610	43.4
その他		176,490	53.5	176,782	56.6
合計		329,796	100.0	312,393	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	39,694	6,309,403	5,513,764	11,979,002
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					10,999		10,999	-
剰余金の配当							205,286	205,286
当期純利益							780,706	780,706
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,999	-	586,419	575,419
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	28,694	6,309,403	6,100,184	12,554,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	98,498	15,217,744	838,559	838,559	16,056,304
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		205,286			205,286
当期純利益		780,706			780,706
自己株式の取得	19,020	19,020			19,020
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			387,651	387,651	387,651
当期変動額合計	19,020	556,399	387,651	387,651	168,748
当期末残高	117,518	15,774,144	450,908	450,908	16,225,052

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	28,694	6,309,403	6,100,184	12,554,422
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					10,999		10,999	-
剰余金の配当							229,133	229,133
当期純利益							483,280	483,280
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,999	-	265,146	254,147
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	17,695	6,309,403	6,365,331	12,808,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117,518	15,774,144	450,908	450,908	16,225,052
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		229,133			229,133
当期純利益		483,280			483,280
自己株式の取得	25,485	25,485			25,485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			111,593	111,593	111,593
当期変動額合計	25,485	228,661	111,593	111,593	117,068
当期末残高	143,004	16,002,806	339,314	339,314	16,342,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料...月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類...売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～57年

機械及び装置 2～22年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	2,140,724千円	1,985,221千円
土地	6,186,681	6,185,195
投資有価証券	102,971	75,261
計	8,430,377	8,245,678

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
買掛金	181,437千円	161,568千円
短期借入金	1,261,405	1,516,827
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,005,866	6,645,934
計	8,448,709	8,324,330

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	48,710千円	41,741千円
長期金銭債権	375,000	375,000
短期金銭債務	226,742	275,860

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
南九州トーヨータイヤ㈱	100,000千円	100,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	247,975千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	235,694千円	221,665千円
仕入高	105,208	100,479
運搬費	374,718	381,879
修繕費	63,967	40,662
その他	190,257	196,616
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	25,443	8,586
その他	26,320	26,411

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	1,761,057千円	1,710,403千円
雑給	1,904,506	2,017,691
賞与引当金繰入額	209,972	210,048
役員退職慰労引当金繰入額	45,943	47,820
退職給付費用	110,221	108,063
減価償却費	526,873	558,774
おおよその割合		
販売費	91%	90%
一般管理費	9%	10%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	124,234	124,234
関連会社株式	5	5
計	124,239	124,239

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	72,304千円	57,690千円
賞与引当金	67,405	67,100
役員退職慰労引当金	200,568	215,055
資産除去債務	85,812	88,378
減損損失	425,342	613,779
その他	85,265	89,432
繰延税金資産小計	936,698	1,131,435
評価性引当額	670,652	690,573
繰延税金資産合計	266,045	440,861
(繰延税金負債)		
前払年金費用	159,632	155,917
特別償却準備金	12,592	7,765
その他有価証券評価差額金	194,025	145,052
資産除去債務に対応する除去費用	36,069	27,801
繰延税金負債合計	402,319	336,536
繰延税金資産(負債)の純額	136,273	104,325

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.8
住民税均等割	2.5	3.9
評価性引当額の増減	5.3	2.5
過年度法人税等		3.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	40.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,562,276	176,369	551,678 (546,241)	224,617	2,962,350	5,339,323
	構築物	959,083	120,161	26,335 (24,952)	91,532	961,377	3,441,869
	機械及び装置	521,869	127,619	4,936 (1,901)	96,472	548,080	3,013,736
	車両運搬具	69,136	92,432	3,091 (1,051)	63,351	95,125	568,713
	工具、器具及び備品	484,861	126,172	104,588 (103,548)	195,878	310,566	2,195,520
	土地	11,847,424		37,785 (29,425)		11,809,638	
	リース資産	19,458	10,188	3,817 (3,817)	9,450	16,378	34,228
	建設仮勘定	34,494	304,853	285,001		54,346	
	計	17,498,605	957,797	1,017,234 (710,937)	681,302	16,757,865	14,593,392
無形固定資産	のれん	67,776	108,734	5,480	37,612	133,417	
	ソフトウェア	24,338	260,567	681 (681)	43,165	241,058	
	ソフトウェア仮勘定	227,838	49,212	260,567		16,483	
	その他	43,198		323 (323)	447	42,427	
	計	363,151	418,513	267,052 (1,004)	81,225	433,387	

(注) 当期減少額の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	237,064	25,098	73,015	189,148
賞与引当金	221,000	220,000	221,000	220,000
役員退職慰労引当金	657,600	47,820	320	705,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	M i s u m iグループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月14日九州財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月14日九州財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月13日九州財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

2019年12月13日九州財務局長に提出。

2020年1月14日九州財務局長に提出。

2020年2月13日九州財務局長に提出。

2020年3月12日九州財務局長に提出。

2020年4月14日九州財務局長に提出。

2020年5月14日九州財務局長に提出。

2020年6月11日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

鹿児島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社M i s u m i が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

鹿児島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2019年4月1日から2020年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。